

筑波大学山岳科学センター  
機能強化（調査研究）プロジェクト申請書

申請日 令和5年 6 月 27 日

筑波大学山岳科学センター長 殿

代表者

所 属：生命環境系

職 名：准教授

氏 名：興梶克久

電話番号：[REDACTED]

e-mail：[REDACTED]

下記のとおり調査研究費を申請します。

記

申請区分	どちらかをチェックしてください。			
	<input type="checkbox"/> 重点研究 <input checked="" type="checkbox"/> 個別調査研究			
課題名	捕獲害獣個体の肉以外の多用途利用			
参画者 *4名以上の場合は備考欄に記載	1	氏名：興梶克久	所属：生命環境系	職名：准教授
	2	氏名：稲富拓人	所属：山岳科学学位プログラム	職名：1年
	3	氏名：張碩	所属：農学学位プログラム	職名：2年
山岳科学センターの機能強化への貢献	<p>本研究テーマは、現在わが国の山林管理において大きな問題となっている害獣の捕獲個体の多用途利用（皮や骨、角など肉以外の部位の利用）を推進するため、多用途利用の優良事例を分析しようとするものである。</p> <p>捕獲された害獣個体の多用途利用は、山の資源活用、及びそれに伴い害獣の捕獲圧を高めることで害獣被害を減少させ、山の管理を健全化させることに繋がることが考えられる。また、廃棄される害獣個体の利用を行うことはSDGsの達成という学問が果たすべき社会的責任も遂行できる。</p> <p>現時点で害獣個体の肉利用については、研究及び利用拡大への取り組みが行われている。一方で、肉以外の部位についての研究及び利用拡大への取り組みは数少ない状況となっている。</p> <p>そのような状態の害獣個体の多用途利用を取り上げた本研究は、野生鳥獣の管理政策や害獣の資源利用に向けた政策形成にも寄与することが期待される。</p>			
研究・事業の目的	<p>本研究参画者（稲富）が昨年度行った研究では、全国に点在している多用途利用業者の属性、業務内容、経営状況、抱えている課題を明らかにした。しかし、当研究では調査数が少なく（送付数67、有効回答数24）、調査結果の正確性に課題が残った。また、当研究では多用途利用業者の詳細な業務内容などに対して調査を行わなかったため、今後多用途利用を行おうとしている業者にとって参考となるような事例を取り上げて調査を行うことが急務であると考えた。</p> <p>以上のような昨年度の研究の結果をもとに、まず昨年度の研究の調査母数を増やして正確性を高めるため、本研究参画者（稲富）が昨年度から行っている全国の多用途利用を行う業者、団体を対象にした追加のアンケート調査を実施する。この調査では、昨年度調査対象としつつも回答が得られなかった業者、新</p>			

	<p>たに調査対象として選定した業者を対象に、昨年度の研究と同じアンケート票を用いて実施する。現時点で予定している送付数は60である。</p> <p>以上のアンケート調査とは別に、多用途利用者の中での優良事例を取り上げ詳細な内容を取り上げる調査を行う。これにより、昨年度の研究で残った課題である、今後多用途利用を行おうとする業者にとって参考になるような研究とする。優良事例を対象とした研究を行うにあたり、今回は多用途利用に取り組む主体の規模の大きさを重視した。活動主体の規模の大きさの違いにより、効果的な施策や課題の種類などが異なる。これについて、規模が異なる2つの事例を取り上げ、それぞれについてまとめることが重要であると判断した。本研究では、法人や個人レベルの狭い範囲における多用途利用の優良事例と、自治体レベルでの広い範囲における多用途利用の優良事例の2つの事例を対象に調査を行う。</p> <p>前者については静岡県のキャンプ場を対象に実地調査を行う。このキャンプ場は、経営主体が林家であること、害獣個体の捕獲から加工、販売までを地元で一貫して行っていることなどを鑑みて調査対象として選考した。</p> <p>後者については、兵庫県全域で活動する団体を対象に、実地調査を行う。こちらの団体は、兵庫県に存在する野生鳥獣関連の業者が参加している団体であり、肉を扱う業者から皮、骨などといった幅広い部位の利用に役立っている。また、害獣個体の利用に関するイベントも開催しており、消費者の認知拡大にも取り組んでいる。以上の点を鑑みて調査対象として選考した。</p> <p>それぞれの団体の取り組みや経営形態、材料の調達方法、団体の存在意義、評価、今後の展望などについて、多用途利用の推進という観点から明らかにすることを目的とする。また兵庫県の団体の事例については、これに付随して兵庫県職員への調査及び害獣個体利用に関連した施設などに対する調査も予定している。兵庫県では「シカ丸ごと1頭活用大作戦」と称した活動を行っており、多用途利用が行いやすい環境づくりも行われている。兵庫県における多用途利用の推進に貢献している施設に対して調査を行うことは、行政による多用途利用の推進を行う上で参考になると判断した。調査対象としている施設としては、ICT技術を利用した罾や解体個体のストック施設などを検討している。</p> <p>加えて、11月末に沖縄で開催される林業経済学会での発表も予定している。</p>
<p>研究・事業の内容と計画</p>	<p>全国の業者を対象にした調査では、全国の多用途利用を行う業者の分布、業務で取り扱う動物種と部位、経営状況、製品の販売方法、今後の展望、業者が抱えている課題など41項目のアンケートを行う。アンケート対象の選定に関しては、インターネットでの関連語句による検索結果を主にする。この調査に関しては、今年度の8月から10月にかけて行う予定である。</p> <p>優良事例の調査2つについては、各団体の代表者及び構成員、それに加えて兵庫県の団体の事例に関しては団体の会員団体に対して聞き取り調査を行い、製品の原材料調達から製作、販売までの過程の見学を行うことを予定している。また前述したとおり、兵庫県での調査では県職員への聞き取り調査や関連施設の調査も予定している。静岡県のキャンプ場の事例に関しては今年度の8月から9月ごろにかけて、兵庫県の団体の事例に関しては今年度11月から12月にかけての調査を予定している。</p> <p>また、前述した11月に開催される林業経済学会では、アンケート調査の内容を報告する予定である。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>捕獲された害獣個体の多用途利用に関する研究は現時点では活発に行われておらず、本研究テーマは今後の研究の参考事例、そして実際に多用途利用を行う自治体や業者などにとって参考資料として有用なものとなることが期待される。</p>

	<p>多用途利用の動きが活発になることで、害獣の捕獲個体1頭から得られる利益が増加する。それによって害獣の捕獲を行うハンターの意欲向上に繋がり、害獣被害の抑制に繋がることで、農林業分野を助けることに繋がるのが期待できる。</p>
<p>関連課題での大型研究費申請の可能性の有無</p>	<p>有・<del>無</del> (有の場合は概要を記載) 重点課題は大型予算申請へのプロセスを記入。</p>
<p>研究経費の内訳</p>	<p>① アンケート調査の送付にかかる代金(アンケート用紙代, 封筒代, 切手代など) 10,000円</p> <p>② 静岡県のキャンプ場に対する現地聞き取り調査旅費 静岡県富士宮市 30,000円 教員1名・学生1名</p> <p>③ 兵庫県の団体に対する現地調査聞き取り調査旅費 兵庫県神戸市・宍粟市など 60,000円 教員1名・学生1名</p> <p>④ 林業経済学会への参加にかかる旅費 沖縄県那覇市 100,000円 教員1名・学生1名</p> <p>合計 200,000円</p>
<p>外部資金獲得状況 (過去5年間) *代表者のみ 不採択になった研究費申請も記載する(科研費以外も含む)。</p>	<p><b>【採択分】</b></p> <p>1. 水源涵養機能を最重要視した水源林経営の再編過程: 全国の水道事業者を対象に(研究代表), 2019~20(採択), 公益財団法人阪本奨学会/2019年度公益財団法人阪本奨学会研究助成</p> <p>2. 青少年教育施設等と連携した森林ESD推進体制構築に向けた調査(研究代表), 2019(採択), 全国社会教育職員養成研究連絡協議会/青少年教育施設等と連携した森林ESD推進体制構築に向けた調査に対する研究助成</p> <p>3. 職業能力の「見える化」に対応した林業雇用管理のあり方に関する研究(研究代表), 2016~18(採択), 科学研究費助成事業/基盤研究(C)</p> <p><b>【不採択分の大型資金】</b></p> <p>1. 地域森林の社会的管理への参画と林業技能習熟過程の多様化に関する調査研究(研究代表), 2020(不採択), 公益社団法人国土緑化推進機構/令和2年度「緑と水の森林ファンド」公募事業助成</p>
<p>主な研究業績 (過去5年間) *代表者10件以内、参画者5件以内</p>	<p>(代表者)</p> <p>1. 松崎誠・興柁克久(2022)「福島県における林業一人親方団体の現状と課題」『林業経済研究』68(3):25-31</p> <p>2. 山口広子・興柁克久(2022)「横浜市有志水源林における事業展開と課題: 1990年代以降の経営方針の転換に着目して」『森林計画学会誌』56(1):1-11</p> <p>3. 十川陽香・興柁克久(2021)「武道用木刀の生産および流通の現状と課題」『林業経済研究』67(3):39-49</p> <p>4. 興柁克久・許銘元(2021)「林業における能力評価の現状と課題」『木材情報』361:12-16</p> <p>5. 島崎野乃子・興柁克久(2020)「広がる『森のようちえん』の輪と保育者養成」『山林』1636:41-49</p> <p>6. 平田菜生・興柁克久(2020)「地域の森とヒトをつなぐ木育-熊本県小国町のウッドスタート事業を事例に-」『木材情報』347:19-22</p> <p>7. 殷静冬・興柁克久(2020)「木の駅プロジェクトの現状と課題-地域通貨の視点から-」『木材情報』351:pp.14-18</p>

	<p>8. Yoshida Mika and <u>Kohroki Katsuhisa</u> (2019) Forestry machine sharing system in self-employed forestry. Journal of Forest Research 24(2): 71-76</p> <p>9. Akie KAWASAKI and <u>Kohroki Katsuhisa</u> (2019) Mechanization strategy of small-scale contractors in Japan. EXCEEDING THE VISION: FOREST MECHANISATION OF THE FUTURE Proceedings of the 52nd International Symposium on Forestry Mechanization : 417-421</p> <p>(参画者)</p> <p>1. <u>稲富拓人</u> (2023) 「捕獲された害獣個体の多用途利用について」 第 134 回日本森林学会大会学術講演集 : p.89</p>
備考	